

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110001				
事務事業名	外国語指導助手導入事業				
予算書の事業名	外国語指導助手導入事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か) ・市内中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校(13校)に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内の児童・生徒 ALT配置数	→	対象指標	① 市内の児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300	
				② ALT配置数	人	2	2	2	2	2	2	
				③								
				④								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	→	活動指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	200	200	
				② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300	
				③								
				④								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①英語に興味を持ってもらう。 ②簡単な英語が話せるようになる。 ③異文化に対する興味を持つようになる。	→	成果指標	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%							
				② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%							
				③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%							
				④								
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 児童生徒へのアンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国がALTの制度を昭和61年度に創設したことに伴い、近隣他市でも事業を開始しているので、魚津市としても平成7年度から開始した。				費目		実績		計画				
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	44	35	36	35	35	35	
				(4)一般財源	(千円)	8,412	8,785	9,526	9,500	9,500	9,500	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	8,456	8,820	9,562	9,535	9,535	9,535	
支出内訳				(1)需用費	(千円)	10	4	95	95	95	95	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,230	1,434	1,662	1,662	1,662	1,662	
				(5)その他	(千円)	7,216	7,382	7,805	7,805	7,805	7,805	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	8,456	8,820	9,562	9,562	9,562	9,562					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的にALTの導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、平成14年度から2名体制とし、各中学校1名配置となった。					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校の先生から、回数を増やしてほしいとの意見がある。また、幼稚園への派遣。					②事務事業の年間所要時間		(時間)	280	280	280	280	280
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	→		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 実施市町村及び配置数		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,214	1,232	1,232	1,232	1,232
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	→		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公共性が高いため		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	9,670	10,052	10,794	10,794	10,794
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	民間委託の場合、ALTの渡航負担金や帰国旅費の負担はなくなるが、労働者派遣法の規定により、日本人教師と連携した授業が進められない場合も考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	民間委託を実施した場合、ALTの労務管理や生活支援業務が軽減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
23年度の新学習指導要領の全面実施により、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となった今、文科省では小学校中学年にも広げることを検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110002
事務事業名	特別支援教育推進事業
予算書の事務事業名	8. 特別支援教育推進事業
事業期間	開始年度 昭和51年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26～H28)における区分 重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	学校教育課	
係 名 等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績										
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、学校生活での支援を行う。</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26 特別支援教育推進事業</p> <p>H27 特別支援教育推進事業</p> <p>H28 特別支援教育推進事業</p>												
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>心身に障害のある園児児童生徒 特別支援スタディメイト</p>	<p>対象指標</p> <p>① 就学相談に参加した保護者</p> <p>② 特別支援学校への就学が適当と判断された園児児童生徒数</p> <p>③ 支援を要する児童生徒数(派遣希望調査)</p>	人	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し有 支援を要する自動に対応するため、スタディメイトを1名増員した。</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②就学指導委員会に向けた、調査活動 ③就学指導委員会での判断 ④スタディメイトを必要小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催</p>	<p>活動指標</p> <p>① 委員会における就学指導判断件数</p> <p>② 支援員の数</p> <p>③ 支援員配置校</p>	件 人 校	8 10 11	8 11 12	8 12	8 12	8 12	8 12	8 12	8 12	8 12	8 12	
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する</p>	<p>成果指標</p> <p>① 適切な就学先となった児童生徒の割合</p> <p>② 支援員/支援を要する児童</p> <p>③</p>	%	100 100	100 100	100 5.6	100 6.0	100 6.0	100 6.0	100 6.0	100 6.0	100 6.0	100 6.0	
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>												
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>昭和51年に魚津市中心障害児就学指導委員会規則を制定したことによるH18から県の特別支援スタディメイト派遣補助事業補助金の交付を受け実施</p>	<p>費 目</p>												
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成23年度障害者基本法が改正を受けた中央教育審議会の答申を踏まえ、就学指導に関する事務が変化する可能性がある。学校教育法施行令の見直しにより、就学基準に該当する場合は原則特別支援学校へ就学する、というしくみを改め、保護者の希望を十分に尊重しつつ、最終的には市町村教委が就学先を決定する・・・平成26年度就学見より。</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>スタディメイトの賃金が低いのでは、との議員からの意見が聞かれる。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 39 45 37 37 37 37</p> <p>(4)一般財源 (千円) 7,399 8,201 8,787 9,414 9,414 9,414</p> <p>予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 7,438 8,246 8,824 9,451 9,451 9,451</p>												
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>すべての市町村教委で実施 賃金水準、派遣数などはまちまちである。</p>												
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>○ 協働している</p> <p>○ 協働可能だが未実施</p> <p>● 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>就学に関する事務は、協働になじまない。支援員は希望する者を雇用しており、人材は活用しているが雇用という形なので協働とまではいかない。</p>												
	<p>支出内訳</p> <p>(1)需用費 (千円) 433 552 594 594 594 594</p> <p>(2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(4)負担金補助及び交付金 (千円) 132 134 147 147 147 147</p> <p>(5)その他 (千円) 6,873 7,560 8,083 8,710 8,710 8,710</p> <p>A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 7,438 8,246 8,824 9,451 9,451 9,451</p> <p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 440 440 440 440 440 440</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 1,908 1,936 1,936 1,936 1,936 1,936</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 9,346 10,182 10,760 11,387 11,387 11,387</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400</p>												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。支援員派遣は、特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法施行令(昭和28年)第22条の3、魚津市中心障害児就学指導委員会規則	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
支援員を増員してきたが、支援を要する児童に対応可能となってきており、支援員の数については、現状を維持していく。支援員の賃金が低水準のため、近隣市町へ人材が流出する傾向にある。支援員の活動内容を考慮した場合、またさらなる活力向上のためには、賃金の増加を検討しなければならない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学習支援員派遣事業との連携により、実態に応じた支援員を派遣し、適切に児童生徒に対応している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分は、支援員の賃金であり県内の情勢と比較しても待遇は低く、削減は見込めない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	担当者1名のみであり削減の余地なし(委託できる内容ではない。)	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	賃金単価を近隣市町なみに増額する。 コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	なし 成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、9小学校より189名の支援を必要とする対象児童数が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、対象児童は年々増加傾向にあり、可能な限り対応していきたい。普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためにも、今後、必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110003				
事務事業名	学力向上プラン研究事業				
予算書の事務事業名	12. 学力向上プラン研究事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るための研究委託事業	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 児童生徒、教員	① 児童生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		人	3,543	3,484				
		人	274	274	260	260	260	260
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 拠点校を受けていない学校は新たに拠点校となり、昨年度と同様に取組を行う。魚津っ子の学び向上委員会は継続し、学力向上に向けて、市全体で取り組む。市の単独費で学力調査を実施する。	① 学力向上研修会開催回数	回	3	6	9	2	2	2
		回	3	10				
		回	3	3	3	3	3	3
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 教員の授業方法を改善し、その成果を市内小中学校の教員と共有する。児童生徒の学力向上を図る	① 研修会参加教員数(述べ)	人	150	150	200	200	200	200
		人	150	180				
		校	13	12	12	12	12	12
その結果 <施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取組むための教育内容が充実しています。	② 教師用パンフ配布状況	校	13	12				
		校	13	12				
		校						
↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

事業概要	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県の委託事業として平成20年度から実施	(1)国・県支出金 (千円)	1,000	1,000	700	700	700	700
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	0	0	544	544	544	544
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学力調査の富山県の結果について、各方面から問われることが予想される。現在特になし	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,000	1,000	1,244	1,244	1,244	1,244
	(1)需用費 (千円)	798	488	449	449	449	449
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	202	512	795	795	795	795
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	1,000	1,000	1,244	1,244	1,244	1,244
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	150	150	150	150
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	660	660	660	660
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,867	1,880	1,904	1,904	1,904	1,904
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事業内容を県から情報提供を受けている。全市町が同事業を実施している。						
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 現時点では、協働できる部分はないが、学力向上施策の一つとして、ボランティアによる放課後学習支援など、市民との協働が考えられる。						
	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄						
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	児童生徒の学力向上のためには、教師力の向上が直結する。教員が授業改善について、直接研究授業や研修会開催などに取り組むことにより、対象である教員の授業力の向上が図られ、確かな学力を育むことへ直接つながる。家庭学習の定着を図ることにより、児童生徒の学力向上が見込める	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学習支援員派遣事業との連携により、学習に遅れのある児童生徒に対し、個別対応することにより全体としての学力の向上が望めるので、すでに連携している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究内容、事業内容の見直しにより、効果のあるものに改善していく必要はあるが、事業費の削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の時間数しか費やしてやしておらず、業務時間の減少はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	児童生徒に対する事業については、受益の機会は均等である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	県からの委託金が終了した場合取組を継続する方法を検討する必要がある	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増えたことに併せ、学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題である。現状に応じた効果的な取組の在り方について検討していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110004	
事務事業名	教育センター運営事業	
予算書の事務事業名	1. 教育センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和35年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分
実施計画書に記載しない	実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育センター費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 教育センター (吉田記念館) の管理運営 教職員の研修	H26 H27 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小中学校児童生徒、その保護者及び教員	① 市内教員数 ② 修繕すべきところ ③	人 個所	274 267 3 3	274 263 3 3	260	260	260	260	
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成	① センター主催研修受講者 ② 教育相談件数 ③ 修繕したところ	人 件 個所	400 367 15 14 3	400 430 15 17 3	400 15	400 15	400 15 2	400 15 2
<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度の活動のほか、小学校社会科副読本改訂準備	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。	① 研修会の内容を理解できた教職員数 ② 修繕割合 ③	人 %	400 367 100 66	400 430 100 100	400	400	400	400
<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)	費目		実績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設置当初の目的に加え、教育相談や生徒指導体制の充実のための業務など、業務内容が多様化している。 施設が老朽化しており、維持していくためには維持修繕費が多くなることが予想される。	財源内訳		0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳		3,955	4,406	4,561	4,561	4,561	4,561	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 すべての市に教育センターが設置され、同様の事務を行っている。		3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 教育施設の管理であり、協働にはなじまない。		1,941	2,475	2,551	2,551	2,551	2,551	
			1	1	1	1	1	1	
			120	120	120	120	120	120	
			520	528	528	528	528	528	
			4,480	4,938	5,098	5,098	5,098	5,098	
			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適応指導教室と連携しているので、今より効果がある事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての教員に対し機会は均等である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	学校園をはじめ他機関との効果的な連携をはかる。専門的な技術の向上をはかるため、情報研修及び教育に活用するパソコン等の機器更新を行う。施設の老朽化により、他施設への移転などの検討を要する。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
教員の資質及び指導力の向上を図る各種研修会の開催や地域の特性を生かした教材の開発、また、いじめなどの生徒指導やセンター内設置の適応教室での不登校児童生徒や教育相談など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、その充実を図っていきたい。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120002				
事務事業名	適応指導教室運営事業				
予算書の事業名	9. 適応指導教室運営事業				
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要(どのような事業か) 諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				計画		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 不登校児童生徒	H26 適応指導教室運営事業 H27 適応指導教室運営事業 H28 適応指導教室運営事業	① 不登校児童生徒数	人	33 26	33 24	24	24	24	24
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導		① 教室在籍児童生徒数	人	9 11	9 10	10	10	10	10
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。		① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数) ② 登校日数が増加した児童生徒	% 人	27 4 2	27 4 1	42	42	42	42
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県の委託事業(19年度)	費目	実績						計画					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。 不登校児童生徒の抱える問題は複雑化しており、指導員の負担が大きくなりつつある。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開所時間に制限があり、短いのではないかと要望が保護者から上がっている。	(1)需用費 (千円)	170	113	124	124	124	170	113	124	124	124	124	
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	7	7	9	9	9	9	7	7	9	9	9	
	(5)その他 (千円)	2,497	2,497	2,845	2,845	2,845	2,845	2,497	2,497	2,845	2,845	2,845	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 すべての市町で同様に開設している。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 指導員は希望する者を雇用しており、人材を活用しているが、事業内容については、義務教育の一貫であり、対等な立場で意見を受け入れるということは難しく、協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	80	80	80	80	80	80	80	80		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	347	352	352	352	352	352	347	352	352	352	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,021	2,969	3,330	3,330	3,330	3,330	3,021	2,969	3,330	3,330	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,336	4,399	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
勤務時間の増加を図ったことにより、指導員の勤務体制が適切になった			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分が、指導員の賃金であり、削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事業の周知は学校を通じて行っており、また不登校児童生徒は学校において把握できるため、希望すれば受益機会を逸することはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	義務教育を受けることができるようになるための事業であり、負担を求めることは不適当	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適応指導教室「すまいる」には、2名の通所児童生徒がおり、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120003				
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業				
予算書の事務事業名	7. 社会に学ぶ14歳の挑戦事業				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験活動や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。</p>	H26 H27 H28							
<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校に通う2年生</p>	対象指標	人	394 401	394 374	396	407	396	386
<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。委員会において当該年度の実施計画等を検討し、調整を行った。</p> <p><平成25年度の主な活動内容> 24年度と同様である</p>	活動指標	日	5 5	5 5	5	5	5	5
<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・地元の企業での職場体験により、働くことの(喜び・厳しさ)を知り、将来の自分の生き方を考える非常によい機会になる。 ・体験を通して(挨拶・礼儀・言葉遣い等)の社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力も身につけることができる。 ・勤労観や職業観ひいては「生きる力」を身につけるためのきっかけにもなる。</p>	成果指標	人	387 387 413 413 412	380 357 392 370 392 368	380 380	390 390	380 380	370 370 380 380
<p><施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。</p>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施され、魚津市では平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	660	600	660	660	660	660
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	683	702	789	780	780	780
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,343	1,302	1,449	1,440	1,440	1,440
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	368	370	378	378	378	378
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	975	932	1,071	1,071	1,071	1,071
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,343	1,302	1,449	1,449	1,449	1,449
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,777	1,742	1,889	1,889	1,889	1,889
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	大人へと心身ともに成長する時期にある中学2年生が、職業体験によりさまざまな社会勉強をすることは、豊かな心を育む教育に直結した内容であり、大変重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	協力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、最低限の時間で業務を行っている	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市立中学校2年生全員が対象	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが薄れてきている。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。第1次産業への参加希望者が少なく、生徒の職業意識を多様に広げるためのキャリア教育が必要である。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61130003	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611003	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	食育推進事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	9. 適応指導教室運営事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	武田 菜穂子		区分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	健やかな体を育む教育の推進				

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
			上段・計画：下段・実績		計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	H26 食育推進事業 H27 食育推進事業 H28 食育推進事業									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 児童生徒 市民、市の食育担当各課	① 児童生徒	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300		
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 学校における食育の推進と計画の進行管理 関係各課と連携しより広がりのある事業への取組	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	2	2		
<平成25年度の主な活動内容> 食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	216	410	500	500	500	500		
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	① 栄養教諭指導回数	回	0	36	40	40	40	40		
	② 毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小2.5中2)	%	90	90	90	90	90	90		
その結果 <施策の目指すがた> ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。	③									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国では平成17年に「食育基本法」が制定、「食育基本計画」の策定が行われ、これに基づき富山県においても食育推進計画が策定され、県民あがての食育運動を推進している。 食育基本法では、これらの計画を基本として「市町村食育推進計画」を策定するよう努めなければならないとされており、魚津市において、食育を通じ、子どもをはじめ、あらゆる世代において食をめぐるさまざまな課題を改善していくために、平成23年度市としての推進計画を策定した。			費目		実績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 富山県において、第2次食育推進計画が策定され、「実践へ」力を入れた内容となっている			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会の質問などで、食育の推進を求められていた。			支出内訳		0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 計画の策定状況や事業内容		0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 農協や漁協ともに連携を図っている。		0	0	0	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数		695	410	201	201	201	800
			②事務事業の年間所要時間		606	331	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		0	0	0	0	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)		0	0	0	0	0	0
			(参考)人件費単価		89	79	101	101	101	700
			A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計		695	410	201	201	201	800
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		2,602	2,639	1,760	1,760	1,760	1,760
			事務事業に係る総費用(A+B)		3,297	3,049	1,961	1,961	1,961	2,560
			(参考)人件費単価		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	子どもたちへの食に関する指導推進により、規則正しい生活と望ましい食習慣を指導することができる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	平成17年法律第63号食育基本法 第18条ほか	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
計画書の策定については、進行管理のみとなるが、食育に関する事業については、学校教育課だけの取組では成果の向上は十分に見込めない			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	健康づくり推進事業(健康センター) 地産地消事業(農林水産課) 学校給食ふるさと食料活用事業(学校給食センター) 計画書の目標に掲げている事項を推進するために必要な事業 食育に関連付けて実施すれば、市民に対する啓発がより図られる	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	住民提案型の事業の取組により、事業費の削減が見込める	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	市民全体に対しては、意識の高揚を図る事業であり、特定受益者はない。 児童生徒は義務教育の一環として実施される	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	事業内容が様々なので、他市との比較は難しいが事業参加の市民からは、必要に応じて負担金を徴収することもある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
栄養教諭を核としたモデル事業の他、市全体で広がりを持つ事業を行っていく、 食育月間や食育の日の充実をはじめ、学校や家庭、地域社会と連携した食育の推進のための取り組みをすすめていく。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
24年度末に市の食育推進計画が策定され、食育の基本的指針が示された。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、今後、推進計画を元に、現行の事業の工夫や新たな推進事業を展開していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140001				
事務事業名	学級編制及び教職員管理事業				
予算書の事務事業名	1.学級編制及び教職員管理事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 西布施小学校が複式学級になることにより、市の経費で講師を1名派遣し、複式学級の児童の学習に支障がないよう配慮する	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 西布施小学校児童	① 学校数 ② 複式となる学級数 ③	校 級	2 2 4 4	1 1 1 1	1 2	2 2	2 3	3 5
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 西布施小学校に講師を派遣する	① 派遣講師数 ② ③	人	2 2	1 1	2	2	3	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 複式学級が緩和され、より適切に授業を受けることができるようになる	① 講師数/複式学級 ② ③	%	50 50	100 100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 13年度以前から坪野小学校で複式学級が発生、16年度から松倉小学校でも複式学級が発生したことによる	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校規模適正化計画の実現により、学校統合が進めば、本事業は必要ない。 予想以上の少子化により、児童生徒数は減少しており、他の学校でも複式が発生することが予想される。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	18	11	11	11	11	11
		(4)一般財源 (千円)	4,986	2,523	2,792	2,792	2,792	2,792
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5,004	2,534	2,803	2,803	2,803	2,803
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	(1)需用費 (千円)	86	75	100	100	100	100
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	656	307	349	349	349	349
		(5)その他 (千円)	4,562	2,152	2,354	2,354	2,354	2,354
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	5,304	2,534	2,803	2,803	2,803	2,803		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 複式学級のある市においては、同事業を行っている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	90	90	90	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	396	396	396	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,738	2,974	3,199	3,199	3,199	
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	複式学級は、さまざまな面で学習に支障がある	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	学校規模適正化の実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり少額であり、条件整備が望まれる。学校規模適正化に向けた方針を明確にし、統廃合をすすめることで事業費を削減できるが、当面は複式学級が増加するので、コスト減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	資金の支払い事務のみであり余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	複式学級のある学校には事業を行うこととしており、機会は均等である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
教育水準確保のため市の負担で、講師を雇用して複式学級の解消を図る。		
学校規模適正化の計画に基づき、複式学級の解消を図る。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後学校統合等がすすれば、本事業の解消も見込まれる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	61140002	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611004	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	奨学金貸付事業	部 名 等	教育委員会事務局		政策の柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事務事業名	2.奨学金貸付事業	課 名 等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和36年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高嶋 正司		区 分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	教育環境の整備・充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画：下段・実績		計 画			
向上心を有しながら経済的理由により就学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。奨学金を適正に返還させる。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に居住し、学修に意欲があり、学費の支弁が困難な学生。	① 申請者数	人	14 14	14 9	14	14	14	14
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 奨学金貸付34名に対し、14,464千円の貸付を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 昨今の経済状況を考慮し、申請者が採用の要件を満たせば貸与を決定する。採用基準については長期間見直ししていないため、検討を要する	① 新規採用者数 ② 全体貸与者数 ③	人 人	12 34 34	12 34 34	12 34	12 34	12 34	12 34
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 向上心を有しながら経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金を貸与し、経済的負担の軽減をはかり、教育を受ける機会を等しく与える。	① 奨学金収支現在高 ② 申請者に対する新規採用者の割合 ③	千円 %	53,351 60,691 86 86	53,351 67,814 89 89	67,814 90	67,814 90	67,814 90	67,814 90
その結果 <施策の目指すがた> 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民からの要望により	費 目	実 績						計 画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 申請者は増加傾向にあったが、ここ2,3年はほぼ横ばいである。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	7,185	6,742	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	6,443	
	(4)一般財源 (千円)	6,744	7,736	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	13,929	14,478	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 貸与者からの返還方法の検討 (納付書払い⇒口座振替もしくはコンビニエンスストアでの振込) 経済状況の悪化による貸与額の増加	(1)需用費 (千円)	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他 (千円)	13,929	14,468	15,472	15,472	15,472	15,472	15,472	15,472	15,472	15,472	15,472	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	13,929	14,478	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,908	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	15,837	15,886	16,890	16,890	16,890	16,890	16,890	16,890	16,890	16,890	16,890	
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	能力があるにも関わらず、経済的理由により、教育を受ける機会が制限されることがないよう体制を整えている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教育基本法(昭和22年法律第25号)第4条第3号、魚津市奨学資金貸与規則(昭和35年11月1日教育委員会規則第1号/規則第1号)、魚津市奨学資金奨学生募集要項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
申請者数が横ばいとなっているため、周知方法に検討が必要			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある、他に事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	広報などで制度を周知しているが、十分かどうか検討が必要	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	採用基準の見直しや募集要項の配布方法など、検討し、成果を向上される コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、経済状況や市財政の状況を勘案し、収入基準や成績基準等について検討の余地はあるが、奨学生の立場に立った安定的な制度運用が求められる。また、現在は滞納が無いが、今後の更なる経済状況の悪化により滞納が発生することは考えられるため、連帯保証人等の制度についても検討する余地がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
格差社会が進行する中で、教育を受ける機会を確保し、よりよい人材を育成していくために、今後も継続していきたい事業である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110009				
事務事業名	学習支援員派遣事業				
予算書の事業名	学習支援員派遣事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要(どのような事業か) ①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5、6年生	対象指標 ① 支援を要する児童生徒数 ② 小学校5、6年生 ③	人	113 178	178 182	215	200	200	200
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 予算上、支援員の数を増加した。実質活動時間を充実させた。英語活動指導員は1名増員したが実質活動時間は変更なし	活動指標 ① 支援員の数 ② 英語活動指導員の数 ③	人	8 7	8 6	9 7	10 7	10 7	10 7
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②よりネイティブに近い発音を聞近できることにより、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	成果指標 ① 支援員/支援を要する児童生徒 ② 学校での授業実施時間 ③	%	7 4	4 4	5	6	6	6
その結果	<施策の目指すがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度から、学習に遅れのある児童生徒を支援するために、配置した。 新学習指導要領の改訂に、小学校に外国語活動の時間が位置づけられたことにより、本格実施までの意向措置として平成21年度から配置した。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 様々な理由により、今後も学習の遅れのみられる児童生徒は増加するものと考えられる 小学校英語活動は、中学校の英語教育の前倒しではないという位置づけであるが、今後中学校への以降に向けた取組みが必要となるかもしれない。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校における英語教育は、早期から必要だという意見、国語の基礎作りがまず先だという意見など、一般的にはさまざまな意見がある	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 配置状況等 ほとんどの市はスタディメイトに統一している。 英語活動指導員は全市で配置されている	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	13	26	25	30	30	
		(4)一般財源 (千円)	5,326	5,826	7,801	8,878	8,878	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	5,339	5,852	7,826	8,908	8,908	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 支援員は希望する者を雇用しており、人材は活用しているが雇用という形なので協働とまではいかない。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	10	10	10
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	72	24	91	91	91	
		(5)その他 (千円)	5,267	5,828	7,700	8,807	8,807	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 配置状況等 ほとんどの市はスタディメイトに統一している。 英語活動指導員は全市で配置されている	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	5,339	5,852	7,801	8,908	8,908	
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		160	160	160	160	160		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		694	704	704	704	704		
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		6,033	6,556	8,505	9,612	9,612		
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	特別支援教育の方策でも有効な手段になっている。 学力向上の面でも有効な手段である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
学習支援員の配置により、きめ細やかな学習支援に一定の効果はあったが、魚津市の学力向上は喫緊の課題であり、そのためには学習に遅れのある子に対するより一層の個別指導が必要である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	スタディメイト派遣とは、すでに連携している。学力向上プラン研究事業との連携により、学力向上の効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分が資金であり、県内市町の情勢からみて低い資金水準にあるので削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事業は、義務教育の一部であることから、受益の機会は平等に与えられる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度 平成26年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	支援員の人数を増やし、学校や保護者からのニーズに答えていきたい。資金単価を近隣市町なみに増額する。 増加
	中・長期的 (~5年間)	すべての児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築し、学力の向上にもつなげていく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
通常学級において学習支援等を必要とする児童は150名以上とされることから、個々に応じたきめ細かな学習支援が必要とされている。一人一人を見つめ育てる教育を行うためには、学習支援員の存在は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110005	
事務事業名	小学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 小学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26～H28)における区分
		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要(どのような事業か) 児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小学校に通学する児童	① 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,212	2,212	2,212
		② 検定済み教科書点数	点	280	280	280	280	280	280
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成24年度の活動及び見直し内容> 採択替えに伴う教師用指導書の配布 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の隔年購入による諸手続き <平成25年度の主な活動内容> 26年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	① 教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	280	0	0
		② 副読本配布数	冊	2,365	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318
		③ 教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	2	0	0
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100	100
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	3	3	3	100	0	0
		③							
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年度 教科書無償措置法の施行により小学校第一学年から無償給付が始まった	費目	実績		計画				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教科書検定に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	15,518	1,466	3,683	3,000	16,000	1,800
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	15,518	1,466	3,683	3,000	16,000	1,800
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	15,518	1,466	3,683	3,677	16,000	1,800
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	6	0	
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	15,518	1,466	3,683	3,683	16,000	1,800	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法に基づき実施している	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
◆把握している ○把握していない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	120	200	120	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法に基づく事務のため、協働にはなじまない	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	520	528	528	880	528	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	16,038	1,994	4,211	4,563	16,528	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令 (昭和三十一年政令第十四号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての児童に平等に給付されている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110007	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26～H28)における区分
		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	H26 H27 H28 中学校教科用図書給付事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内中学校に通学する児童	対象指標	人	1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179
	① 生徒数	点	1,178	1,169				
	② 検定済み教科書点数	点	131	131	131	131	131	131
	③							
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 採択替えに伴う教師用指導書・教科書の配布 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の購入手続き	活動指標	点	0	0	0	0	131	0
	① 教科書調査実施教科書点数	冊	0	0				
	② 副読本配布数	冊	1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179
	③ 教科書採択協議会 開催数	回	0	0	0	0	2	0
<平成25年度の主な活動内容> 27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	成果指標	%	100	100	100	100	100	100
	① 副読本配布人数/児童数	回	0	0	0	100	100	0
	② 調査教科書点数/検定済み教科書点数		0	0				
	③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる								
<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。								
その結果			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年度 教科書無償措置法の施行により小学校第一学年から無償給付が始まった	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教科書検定に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,902	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,902	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	15,518	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	6	0
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	15,518	3,075	2,046	1,363	2,052	3,100	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法に基づき実施している							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法に基づく事務のため、協働にはなじまない							
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	120	200	120	120	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	520	528	528	880	528	528	
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	16,038	3,603	2,574	2,243	2,580	3,628	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令 (昭和三十九年政令第十四号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての児童に平等に給付されている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120001				
事務事業名	学校図書館司書配置事業				
予算書の事業名	学校図書館司書配置事業				
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 子どもの読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校図書館司書を配置するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小中学校の児童生徒 学校図書館数	① 市内の児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 市内全小中学校に学校図書館司書を配置 読書推進計画に基づき学校図書館司書の資質向上のため、司書間での情報交換や研究会、研修等を行う。	① 学校図書館司書を配置した市内の小中学校数 ② ③	校	15 15	14 14	14	14	14	14
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもの読書離れが指摘される中、学校図書館司書を配置することにより、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	① 学校図書館司書 配置数 ② 5月1か月に読んだ本の冊数 (小学校平均) ③ 5月1か月に読んだ本の冊数 (中学校平均)	% 冊 冊	100 16.0 3.70	100 17.5 2.20	100 18.0	100 18.5	100 19.0	100 19.5 4.00
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 子どもの読書活動を推進するため、国では平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布・施行され、魚津市においては、平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定し、家庭や地域、図書館や学校等において、子どもの読書活動推進に向けた様々な取り組みを進めてきました。その結果、小学生の読書量が著しく増える一方で、中学生の読書量に変化が見られず学年が進むにつれ不読者数も増加していることなどが課題が見えてきました。平成25年3月には、平成25年度からおおむね5年間の方策や指針を示した「第2次魚津市子ども読書活動推進計画」を策定し子どもの読書活動をより一層推進する。	費目	実績					
					23年度	24年度	25年度	26年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書の実充。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校図書館司書、学校から要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	23	20	27	30	30	
		(4)一般財源 (千円)	5,645	5,649	6,163	6,449	6,449	6,449
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	5,668	5,669	6,190	6,479	6,479	6,479
		(1)需用費 (千円)	24	112	24	24	24	24
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 図書館司書配置状況	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	82	70	79	79	79	
		(5)その他 (千円)	5,679	5,487	6,087	6,376	6,376	6,376
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	5,785	5,669	6,190	6,479	6,479	6,479
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公共性が高いため	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	300	300	300		
B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,301	1,320	1,320	1,320	1,320		
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		7,086	6,989	7,510	7,799	7,799		
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務をつかさどる司書を配置することは、学校教育に貢献する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校図書館法 (昭和28年法律第185号) 第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
朝学習において読書を取り入れるなど読書の習慣が定着してきている一方、中学生になり学年が進むにつれ読書量が減る傾向にある。年少時から読書習慣を身につけることが必要であり、学校図書館司書の果たす役割は大きい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズが多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見が多く、これ以上の経費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不相当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不相当。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図ってきたい。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	全ての小中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低12時間とし、将来的には学校図書館司書を1校専任とし、いつでも図書室に司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しむことができるようにする。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。また、児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、児童の本にふれる機会は以前にも増して多くなってきており、読書量も増えてきている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要とされる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61130001				
事務事業名	児童・教職員健康診断事業				
予算書の事業名	児童・教職員健康診断事業				
事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小学校に通う児童 市内小学校に勤務する教職員数 (学校基本調査数)	① 市内の児童数 ② 市内小学校に勤務する教職員数 ③	人 人	2,365 218	2,318 220	2,212 220	2,200 220	2,100 220	2,000 220
手段 <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 児童…心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、貧血・生活習慣病予防検診(小5)、結核検診(全児童) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査 教職員希望者…B型肝炎予防接種 学校医への報酬支出	① 児童受診者数(全検診) ② 対象指標②のうち健康診断を受けた者の数 ③ 予防接種(B型肝炎)受診者数	人 人 人	2,365 197 3	2,318 200 5	14 200 5	14 200 5	14 200 5	14 200 5
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	① 児童受診率(全検診受診者/全検診対象児童数) ② 教職員受診率(活動指標②/対象指標②) ③	% % %	100 90.50 90.37	100 90.91 90.90	100 90.90	100 90.90	100 90.90	100 90.90
その結果 <施策の目指すがた> 規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,104	899	1,040	1,040	1,040	1,040	
	(4)一般財源 (千円)	11,669	11,175	11,444	11,444	11,444	11,444	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	12,773	12,074	12,484	12,484	12,484	12,484	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	7	19	62	62	62	
	(2)委託料 (千円)	4,358	4,461	4,548	4,548	4,548		
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,488	2,440	2,403	2,403	2,403		
	(5)その他 (千円)	5,771	5,154	5,471	5,471	5,471		
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	12,624	12,074	12,484	12,484	12,484		
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200		
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	880	880	880		
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	13,491	12,954	13,364	13,364	13,364		
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健康診断は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校保健安全法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	健診書類作成については、市教委事務局で一括電話処理をしており、効率的に処理している。委託料等については他市の状況を把握して、入札の検討もあり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110006	
事務事業名	小学校教育研究事業	
予算書の事業名	小学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	計画						
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校で勤務する教員	対象指標	① 市立小学校に勤務する教員数	人	189	185	185	185	185	185
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数 ② 内地留学者数 ③	人	16	16	16	16	16	16
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	成果指標	① 内地中学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数 ② 必要な研修を受けることができた教員数 ③	人	2	2	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明	費目		実績							
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のための研修の質、時期等の見直しが行われている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見がある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0				
		(4)一般財源 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727	4,727		
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727	4,727		
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校教育の充実の一環のため	支出内訳	(1)需用費 (千円)	745	835	1,148	1,148	1,148		
		(2)委託料 (千円)	1,963	2,825	1,988	1,988	1,988			
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0				
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,215	1,657	1,147	1,147	1,147			
		(5)その他 (千円)	49	22	444	444	444			
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727			
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320			
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,273	6,659	6,047	6,047	6,047			
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていききたい。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140004	
事務事業名	小学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5. 小学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人	① 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,212	2,212	2,212
		② 申請者数	人	181	200	200	200	200	200
		③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	12	20	20	20	20	20
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	① 支給認定者数	人	171	194	194	194	194	194
	<平成25年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	15	9	15	15	15	15
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	① 支給認定者数/支給申請者数	%	94	96	96	96	96	96
その結果	<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	125	45	75	75	75	75
		③							
		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、主要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切れ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。	費目	実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、学校長に直接支給する世帯もある。 生活保護基準の見直しにより、現状の水準を維持するためには認定基準の見直しが必要となる	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 認定基準は市によって相違しているが、魚津市と同等の市は4市	(1)国・県支出金	(千円)	97	231	159	159	159	159
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	12,035	10,520	12,255	12,255	12,255	12,255
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	12,132	10,751	12,414	12,414	12,414	12,414
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生活保護基準が引き下げられても、現在の受給者に影響がでないようにすべきとの意見	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 扶助費支給事務のため、協働にはなじまない	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	12,132	10,751	12,414	12,414	12,414	12,414
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	12,132	10,751	12,414	12,414	12,414	12,414	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 認定基準は市によって相違しているが、魚津市と同等の市は4市	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,760	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,999	12,511	13,294	13,294	13,294	13,294
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、要保護及び 標準保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、見直しは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直し(現状の生活保護基準1.2倍以下を見直し)が必要 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の増加傾向に歯止めがかかる可能性がでてきた。 成果の方向性
		維持
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140005	
事務事業名	中学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	6. 中学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人	対象指標 ① 生徒数 ② 申請者数 ③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人 人 人	1,178 1,178 122 131 6 10	1,178 1,169 131 117 10 7	1,179 1,179 110 110 10 10	1,179 1,179 110 110 10 10	1,179 1,179 110 110 10 10	1,179 1,179 110 110 10 10
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	活動指標 ① 支給認定者数 ② 支給認定者数(特別支援学級分) ③	人 人	116 127 6 10	127 111 10 7	111 111 10 10	111 111 10 10	111 111 10 10	111 111 10 10
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	成果指標 ① 支給認定者数/支給申請者数 ② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分) ③	% %	95 97 100 100	97 95 100 100	95 95 100 100	95 95 100 100	95 95 100 100	95 95 100 100
その結果 <施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

事業概要	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による。平成17年度から、三位一体の改革により、主要保護者に対する就学援助事業の国庫補助が打ち切られ市単独事業となった。要保護児童援助費補助金と特別支援教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	217	231	182	182	182	182	182	182	182	182	182
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	13,403	11,495	13,652	13,652	13,652	13,652	13,652	13,652	13,652	13,652	13,652
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	13,620	11,726	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 受給者数の増加が想定される。また、給食費等の未納もあり、学校長に直接支給する世帯もある。生活保護基準の見直しにより、現状の水準を維持するためには認定基準の見直しが必要となる	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	13,403	11,726	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	13,403	11,726	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,561	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	14,964	13,134	15,242	15,242	15,242	15,242	15,242	15,242	15,242	15,242	15,242
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、要保護及び 標準保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、見直しは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直し(現状の生活保護基準1.2倍以下を見直し)が必要 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の増加傾向に歯止めがかかる可能性がでてきた。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61130002				
事務事業名	生徒・教職員健康診断事業				
予算書の事業名	生徒・教職員健康診断事業				
事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内中学校に通う児童 市内中学校に勤務する教職員数	① 市内の生徒数 ② 市内中学校に勤務する教職員数 ③	人 人	1,178 80	1,166 80	1,179 80	1,100 80	1,000 80	1,000 80
対象	→							
<平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 生徒…心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検	① 生徒受診者数(全検診) ② 対象指標②のうち健康診断を受けた者の数 ③ 対象指標②のうち健康予防接種を行った者の数	人 人 人	1,178 80 77 1	1,166 81 78 1	1,179 80 78 1	1,100 80 80 1	1,000 80 80 1	1,000 80 80 1
手段	→							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	① 生徒受診率(全検診受診者/全検診対象児童数) ② 教職員受診率(活動指標②/対象指標②) ③	% %	99.50 99.50 91.67	99.50 99.50 93.75	99.50 99.50 93.75	99.50 99.50 93.75	99.50 99.50 93.75	99.50 99.50 93.75
意図	→							
<施策の目指すがた> 規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送る。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
その結果								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	計画					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 547 4,868	0 0 589 4,558	0 0 556 5,133	0 0 556 5,133	0 0 556 5,133	0 0 556 5,133
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	8 2,411 0 1,108 1,510	5 2,537 0 1,095 1,510	20 2,812 0 1,144 1,713	20 2,812 0 1,144 1,713	20 2,812 0 1,144 1,713	20 2,812 0 1,144 1,713
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査						
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	1 200 867 5,910 4,336	1 200 880 6,027 4,399	1 200 880 6,569 4,400	1 200 880 6,569 4,400	1 200 880 6,569 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健康診断は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校保健安全法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	健診書類作成については、市教委事務局で一括電話処理をしており、効率的に処理している。委託料等については他市の状況を把握して、入札の検討もあり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110008	
事務事業名	中学校教育研究事業	
予算書の事業名	中学校教育研究事業	
事業期間	開始年度 平成10年度	終了年度 当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校で勤務する教員	対象指標	① 市立中学校に勤務する職員数	人	74	73	75	75	75	75	
		②		74	73					
		③								
手段 <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 中学校校長会へ委託している。①学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。②新教育課程実践推進事業 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① 中学校教育研究部回数	人	14	14	14	14	14	14	
		② 内地留学者数	人	1	1	1	1	1	1	
		③		1	1					
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	成果指標	① 内地中学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	1	1	
		②		1	1					
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のための研修の質、時期等の見直しが行われている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950	
		(1)需用費	(千円)	360	187	449	449	449	449	
		(2)委託料	(千円)	370	240	370	370	370	370	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,048	941	1,041	1,041	1,041	1,041	
		(5)その他	(千円)	44	57	90	90	90	90	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950			
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1			
②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	120	120	120	120	120			
B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	520	528	528	528	528	528			
事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,342	1,953	2,478	2,478	2,478	2,478			
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査									
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校教育の充実の一環のため									
○ 把握している ● 把握していない										
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	経費処理事務のみであり削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていききたい。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	就学事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定校管理及び学齢簿管理等の事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者 新入学児童	① 児童生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		② 新入学児童生徒数	人	376	374	309	300	300	300
		③							
		④							
手段	見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 就学した児童生徒数	人	800	800	800	800	800	800
		② 就学指定校の変更を許可した児童生徒数	人	40	40	40	40	40	40
		③ 区域外就学を許可した児童生徒数	人	20	20	20	20	20	20
		④							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 教育を受ける権利を有する児童生徒が、スムーズに指定された学校に就学できる。	① 指定校就学に不服を示した保護者数	人	0	0	0	0	0	0
		②							
		③							
		④							
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 教育基本法が制定されてから	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や核家族化に伴い(寄留先がない)、就学指定校には就学できないケースが発生。保護者の勤務の関係で転学するケースも増えることが予想される。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 近隣市町村担当部署・担当者	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	360	360	360	360	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,561	1,584	1,584	1,584	1,584	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,561	1,584	1,584	1,584	1,584	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 個人情報を扱う業務のため	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	すべての児童生徒の就学に関係する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教育基本法第4条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	住所変更届の際に就学指定書を住民課窓口で交付している市町村もあり、検討の余地あり。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少子化が進み、共働きや核家族の家庭が増えてきており、きめ細やかな対応が必要とされている。また、家庭の事情や人間関係等により、通学指定校区の弾力的運営などの配慮も欠かせない。児童生徒のスムーズな就学のためには大切な事務であり、今後も継続していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140007				
事務事業名	スクールガードリーダー配置事業				
予算書の事務事業名	スクールガードリーダー配置事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要 (どのような事業か) スクールガードリーダー1名を委嘱し、市内小中学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童生徒への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全の推進役となる 学校安全パトロール隊の保険加入や活動用品類を整備する 児童に防犯用のブザーを貸与する 特に危険な通学路において、市民バスを活用し(定期運行時間の間を利用)児童送迎を行う	H26 H27 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 対象 小中学校児童生徒 学校安全パトロール隊	① 児童生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300	
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 補助金額が削減されたため、執行予算を縮小した。通学路の安全について、国の通知により緊急合同点検を実施し、対策を講じたこととされた。(主に交通安全面)	① スクールガードリーダー活動回数 ② 派遣小学校数 ③	回数 枝	40 40 12 11	40 65 12 10	40 40 12 10	40 40 12 10	40 40 12 10	40 40 12 10	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校安全パトロール隊への活動用品等の整備により、パトロール活動の活発化を図る。 児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	① 派遣割合(派遣学校数/学校数) ② ③	%	87 92	91 83	100 100	100 100	100 100	100 100	
<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成17年度国委託事業「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組み学校安全パトロール隊の整備と、県委嘱によるスクールガードリーダーの活用を行った。 平成21年度までは県の委嘱であったが、平成22年度から市費で直接委嘱する事業となった。	費目		実績						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内全小中学校に安全パトロール隊が結成され、児童の見守り活動を行っている	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳								
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 本補助金により事業実施している市は24年度4市								
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域のボランティアである学校安全パトロール隊と協働した活動である。								
			(1)国・県支出金 (千円)	600	640	933	933	933	933
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	320	345	562	562	562	562
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	920	985	1,495	1,495	1,495	1,495
			(1)需用費 (千円)	493	295	617	617	617	617
			(2)委託料 (千円)	227	431	483	483	483	483
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	200	259	395	395	395	395
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	920	985	1,495	1,495	1,495	1,495
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,221	2,305	2,815	2,815	2,815	2,815
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	すべての児童生徒の安全に関係する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務事業の成果を挙げるためには、現状の予算額は必要である	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の業務時間で処理しており、削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育での就学者全員が対象であり、特定受益者はなし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

スクールガードリーダーの派遣について、いっそう小学校に働きかける。
地域活動との連携をさらに強化し、子ども110番の家とも連携をはかりながら、地域全体の防犯意識を高めていくための検討が必要。

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
スクールガードリーダーは、各校の安全パトロール隊への指導・助言等を行うとともに、学校では安全教室を開催するなど、学校安全の推進役となっている。また、防犯ブザーの貸与や活動用品の整備など、より効果的な事業のあり方について検討が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140006	
事務事業名	中学校遠距離通学援助事業	
予算書の事業名	中学校遠距離通学援助事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	
	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) ①中学校の遠距離通学者(6km以上)のためにバスの運行(委託)する。 ②中学校遠距離通学者(6km以上)で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 遠距離通学者 扶助費受給者(片貝、西布施)	① 授業日数 ② 東部中学校遠距離通学対象者数 ③	日 人	204 204 47 47	204 204 45 45	204 204 45 45	204 204 45 45	204 204 45 45	204 204 45 45
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①片貝地区振興協議会に委託して、片貝線(夕方のみ)に協議会所有バスを運行する。 ②東部中学校長に申請し、交通費の支出確認できた月分の75%を交付する。 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 運行日数 ② 東部中学支給者数 ③	日 人	202 202 14 14	202 202 22 22	202 202 20 20	202 202 20 20	202 202 20 20	202 202 20 20
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 遠距離通学する生徒及び保護者の負担(経費・時間)を軽減する。	① 運行日数/授業日数 ② 支給生徒数/対象生徒数 ③	% %	99.02 99.02 29.79 29.79	99.02 99.02 48.89 48.89	99.02 99.02 44.44 44.44	98.04 98.04 44.44 44.44	98.04 98.04 44.44 44.44	98.04 98.04 44.44 44.44
その結果	<施策の目指すがた> 生徒及び保護者が通学に対する負担を軽減できており、登下校に関する親の不安解消にも寄与している。安全で心地よく学習できる環境が整備されている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	123	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	1,234	808	808	808	808	808
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	768	1,365	1,411	1,411	1,411	1,411
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,125	2,173	2,219	2,219	2,219	2,219
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	150	150	150	150	150
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	660	660	660	660	660
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,992	2,833	2,879	2,879	2,879	2,879
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 今後実施している市町村の調査等を実施								
○ 把握している ● 把握していない									
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校教育の充実の一環のため								
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備することにより教育の充実を目指す。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用してもらえよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払事務のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して妥当な内容。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検討が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61140021				
事務事業名	小学校遠距離通学援助事業				
予算書の事業名	小学校遠距離通学援助事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 小学校の遠距離通学者(4Km以上)のためにバスを運行(委託)する	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 遠距離通学者 4キロに満たないが、バス運行路線上の児童で通学の安全上バス利用が望ましい児童	① 対象となる児童数	人	0	17	15	15	15	15
		②	人	0	17				
		③							
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> 新規事業のため見直しなし <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 通学バス利用者数	人	0	17	15	15	15	15
		②	人	0	17				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 遠距離通学する児童及び保護者の負担(経費・時間)を軽減する。	① バス利用者数/遠距離通学児童数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②	%	0.00	100.00				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成24年度から、坪野小学校と松倉小学校が統合したことにより、坪野校区の児童が遠距離通学児童となったため、通学バスの運行を委託により開始した。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少が見込まれる。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 運行に関しては利用児童の保護者からいくつか意見があり、安全上必要なことは対処している。	(1)需用費 (千円)	0	234	304	304	304	304
		(2)委託料 (千円)	0	470	916	916	916	916
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	22	29	29	29	29
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	726	1,249	1,249	1,249	1,249		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、滑川市、富山市、高岡市は小学校のスクールバスがあり、委託先などを把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	150	150	150	150	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	660	660	660	660	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	867	1,386	1,909	1,909	1,909	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 通学バスの運行業務のみの委託であり、協働にはなじまない。	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備することにより教育の充実を目指す。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用してもらえよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払事務のみであり削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較して妥当な内容。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検討が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	